



2021年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 2021年9月22日

配当支払開始予定日

2021年9月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,942	4.7	243	97.0	286	60.3	193	168.8
2020年6月期	2,810	10.0	123	61.8	178	48.9	71	69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	35.03		5.4	7.1	8.3
2020年6月期	13.03		2.1	4.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	4,180	3,679	88.0	666.57
2020年6月期	3,906	3,498	89.6	633.68

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,679百万円 2020年6月期 3,498百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	243	23	66	643
2020年6月期	93	265	66	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		12.00	12.00	66	92.1	1.9
2021年6月期		0.00		14.00	14.00	77	40.0	2.1
2022年6月期(予想)		0.00		14.00	14.00		29.7	

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,510	11.8	112	456.9	122	168.6	79	157.9	14.38
通期	3,250	10.4	380	56.4	400	39.7	260	34.7	47.16

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	5,575,320 株	2020年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2021年6月期	54,687 株	2020年6月期	54,687 株
期中平均株式数	2021年6月期	5,520,633 株	2020年6月期	5,520,633 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、1年を通じて新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、経済活動に制限のかかる状況が続く、企業収益や雇用情勢にも少なからず影響を及ぼしました。ようやくワクチン接種が加速化し明るい兆しは見えてきましたが、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当社が属するフリーペーパーおよび広告業界は、WebやSNSをはじめとする広告媒体の多様化と価格競争が恒常化するなか、コロナ禍における広告出稿の手控え状況が続いており、引き続き厳しい環境となっております。

このような経営環境のなか、タウンニュース紙面においては、単なる広告媒体としてではなく、新型コロナ関連情報をはじめ地域住民の必要とする身近な話題や政治・経済・スポーツ・文化・教育等幅広い分野のニュースを丹念に取材・記事化し、真に地域に密着した話題性の高い紙面を提供することで、競合他社との差別化を図ることに引き続き注力いたしました。営業面では、コロナ禍で地域経済が低迷し民間広告需要が減退するなか、編集室の枠を越えた時宜にかなった合同企画や「こどもタウンニュース」の発行、ターゲットをしぼった全社一斉企画、行政・団体広告、意見広告の取り込みなどに注力してまいりました。

さらに、「地域の情報をビジネスに換える」とのスローガンの下、紙面広告以外の多様な地域ニーズの掘り起こしを進め、その結果、企業の周年記念誌、ポスターやチラシ等一般印刷物、販促グッズ、ホームページの制作、イベントの企画運営、自治体からのプロポーザル案件などの分野で成果をあげることができました。Web事業では、「メール版タウンニュース」の読者拡大のほか、Web版独自記事の配信を拡充させ、閲覧数は大きく伸張しております。また、ご近所情報サイト「RareA(レアリア)」では自治体や不動産業者と連携した取り組みの推進のほか、記者が施設や店舗を紹介する「RareAレポート」を充実させ、紙面とは異なる広告需要の取り組みにも注力してまいりました。

これらの施策により、Web関連事業や紙面広告以外の売上高は順調に増加し、新型コロナウイルス感染症拡大下での度重なる外出自粛要請や休業要請等による地域経済の落ち込みに伴う紙面の広告販売枠減少分を補うことが出来、当事業年度の売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

利益面では、引き続き折込部数の適正化等による売上原価の削減や製作関連部門の効率化による経費の圧縮等に努め、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,942百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益243百万円(前年同期比97%増)、経常利益286百万円(前年同期比60.3%増)、当期純利益193百万円(前年同期比168.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ273百万円増加し4,180百万円(前年同期比7.0%増)となりました。これは主に、建物が22百万円、繰延税金資産が16百万円減少したものの、現金及び預金が72百万円、売掛金が87百万円、有価証券が100百万円、投資有価証券が58百万円、長期預金が12百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ92百万円増加し、500百万円(前年同期比22.6%増)となりました。これは主に、退職給付引当金が14百万円減少したものの、未払法人税等が65百万円、未払消費税等が18百万円、前受金が17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ181百万円増加し、3,679百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金が127百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ153百万円増加し、643百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、243百万円(前年同期比149百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(286百万円)、減価償却費(37百万円)、その他の流動負債の増加額(38百万円)等の増加要因が、退職給付引当金の減少額(14百万円)、受取利息及び受取配当金(11百万円)、不動産賃貸料(15百万円)、売上債

権の増加額(87百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、23百万円(前年同期比242百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(130百万円)、投資有価証券の取得による支出(50百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(100百万円)、投資有価証券の売却による収入(61百万円)、投資不動産の賃貸による収入(15百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2017年6月期 期 末	2018年6月期 期 末	2019年6月期 期 末	2020年6月期 期 末	2021年6月期 期 末
自己資本比率(%)	86.1	87.6	87.4	89.6	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	66.7	62.8	55.5	56.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のタウンニュース紙の発行につきましては、今後のコロナ禍の影響が不透明な部分もありますが、持続可能なサービスの提供を前提に、引き続き既存発行地区版の深耕をより一層進め、withコロナ時代に対応した多様な手法で顧客との接触件数の増加を図り、超地域密着の強みを活かした比類ない紙面づくりにより競合他紙との差別化を図ってまいります。また、地域の状況を踏まえながら、新たな地域への新規創刊に向けた準備を進めてまいります。

Web事業につきましては、引き続き「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA(レアリア)」などオウンドメディアの広告販売強化をはじめ「メール版タウンニュース」の読者拡大、キュレーションサイトなどへの記事配信強化、既存SNSを活用した新たな情報メディアの構築などを推進してまいります。また需要が増加しているホームページ制作や部分リニューアル、動画制作、リスティング広告、SNS広告など、様々なWeb需要に応える体制を整えてまいります。

さらに、コロナ禍による大きな社会変動を踏まえ「新しい生活様式」の普及が進む中、Webを活用したイベント・セミナーの企画運営や自治体のクロスメディアプロモーションの受注など、官民間問わず、当社が保有するリソースをビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要の総合的取り込みに一層注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,250百万円、営業利益380百万円、経常利益400百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,530	1,621,195
受取手形	50	50
売掛金	174,376	261,827
有価証券	—	100,000
仕掛品	2,567	4,187
前払費用	13,276	16,096
その他	35,484	19,496
貸倒引当金	△1,046	△1,571
流動資産合計	1,773,238	2,021,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	782,836	783,275
減価償却累計額	△266,350	△288,807
建物(純額)	516,485	494,468
構築物	9,533	9,533
減価償却累計額	△5,859	△6,394
構築物(純額)	3,673	3,138
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	33,768	33,768
減価償却累計額	△30,818	△32,698
車両運搬具(純額)	2,949	1,069
工具、器具及び備品	119,244	119,244
減価償却累計額	△100,088	△102,085
工具、器具及び備品(純額)	19,155	17,158
土地	381,747	381,747
建設仮勘定	—	6,930
有形固定資産合計	924,012	904,512
無形固定資産		
ソフトウェア	35,594	26,593
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	39,275	30,274

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	465,303	523,716
関係会社株式	15,000	21,683
出資金	10	10
長期前払費用	581	109
繰延税金資産	63,492	47,020
投資不動産	359,127	359,127
減価償却累計額	△77,322	△83,213
投資不動産 (純額)	281,804	275,913
差入保証金	4,558	4,419
保険積立金	108,901	108,402
長期預金	223,000	235,000
破産更生債権等	3,998	4,430
その他	6,286	6,208
貸倒引当金	△3,097	△2,894
投資その他の資産合計	1,169,839	1,224,019
固定資産合計	2,133,126	2,158,806
資産合計	3,906,365	4,180,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,437	69,015
未払金	46,710	38,936
未払費用	73,575	77,196
未払法人税等	7,329	73,028
未払消費税等	28,355	46,867
前受金	22,943	40,442
預り金	29,084	29,444
賞与引当金	21,783	20,143
その他	1,225	1,568
流動負債合計	290,444	396,643
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	95,493	81,442
その他	8,600	8,600
固定負債合計	117,593	103,542
負債合計	408,038	500,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,031,795	1,158,911
利益剰余金合計	2,568,658	2,695,774
自己株式	△14,450	△14,450
株主資本合計	3,537,254	3,664,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,926	15,532
評価・換算差額等合計	△38,926	15,532
純資産合計	3,498,327	3,679,903
負債純資産合計	3,906,365	4,180,089

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
売上高合計	2,810,492	2,942,872
売上原価		
売上原価合計	1,056,794	1,079,076
売上総利益	1,753,697	1,863,795
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	475	1,561
役員報酬	90,472	90,472
給料及び手当	794,366	816,522
賞与	135,524	125,162
賞与引当金繰入額	18,818	17,764
退職給付費用	46,278	30,001
法定福利費	153,065	152,474
福利厚生費	18,385	13,975
減価償却費	31,937	33,449
地代家賃	56,765	55,048
その他	284,103	284,087
販売費及び一般管理費合計	1,630,196	1,620,520
営業利益	123,501	243,274
営業外収益		
受取利息	339	237
有価証券利息	931	1,019
投資有価証券売却益	—	1,140
不動産賃貸料	21,780	23,386
受取配当金	12,107	11,410
雇用調整助成金	19,200	5,028
その他	7,012	7,240
営業外収益合計	61,370	49,463
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,969	5,891
その他	80	112
営業外費用合計	6,049	6,003
経常利益	178,822	286,734
特別利益		
固定資産売却益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
投資有価証券評価損	50,506	—
特別損失合計	50,506	—
税引前当期純利益	128,383	286,734
法人税、住民税及び事業税	53,331	91,032
法人税等調整額	3,107	2,338
法人税等合計	56,439	93,370
当期純利益	71,943	193,363

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	395,893	37.5	432,915	40.1
II 労務費		184,842	17.5	154,983	14.3
III 経費		475,168	45.0	492,798	45.6
当期総製造費用		1,055,904	100.0	1,080,696	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,457		2,567	
合計		1,059,361		1,083,264	
期末仕掛品たな卸高		2,567		4,187	
売上原価		1,056,794		1,079,076	

(脚注)

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)								
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>455,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,002千円</td> </tr> </table>	外注費	455,176千円	減価償却費	5,002千円	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>476,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,820千円</td> </tr> </table>	外注費	476,131千円	減価償却費	3,820千円
外注費	455,176千円								
減価償却費	5,002千円								
外注費	476,131千円								
減価償却費	3,820千円								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,026,099	2,562,961
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						71,943	71,943
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,696	5,696
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,031,795	2,568,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,450	3,531,558	△35,700	△35,700	3,495,858
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		71,943			71,943
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,226	△3,226	△3,226
当期変動額合計	—	5,696	△3,226	△3,226	2,469
当期末残高	△14,450	3,537,254	△38,926	△38,926	3,498,327

当事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,031,795	2,568,658
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						193,363	193,363
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	127,116	127,116
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,158,911	2,695,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,450	3,537,254	△38,926	△38,926	3,498,327
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		193,363			193,363
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			54,459	54,459	54,459
当期変動額合計	—	127,116	54,459	54,459	181,575
当期末残高	△14,450	3,664,370	15,532	15,532	3,679,903

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,383	286,734
減価償却費	36,940	37,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△644	321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	△1,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,595	△14,050
受取利息及び受取配当金	△12,447	△11,648
有価証券利息	△931	△1,019
固定資産売却損益 (△は益)	△66	-
不動産賃貸料	△16,000	△15,400
不動産賃貸費用	5,969	5,891
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,506	-
売上債権の増減額 (△は増加)	61,898	△87,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	890	△1,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,775	9,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,584	13,373
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,281	38,783
小計	204,491	257,982
利息及び配当金の受取額	13,345	12,705
法人税等の支払額	△124,321	△27,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,515	243,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,062	△130,694
定期預金の払戻による収入	130,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,428	△7,369
無形固定資産の取得による支出	△18,004	△5,360
有形固定資産の売却による収入	66	-
投資有価証券の取得による支出	△149,573	△50,000
投資有価証券の売却による収入	-	61,320
投資不動産の賃貸による収入	16,000	15,400
保険積立金の払戻による収入	-	9,600
その他	△6,852	△16,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,853	△23,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,247	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△66,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,585	153,970
現金及び現金同等物の期首残高	727,827	489,242
現金及び現金同等物の期末残高	489,242	643,213

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症については、現時点では収束時期は不透明な状況にありますが、2021年度中影響が続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束の遅延等により影響が長期化した場合においては、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	633.68円	1株当たり純資産額	666.57円
1株当たり当期純利益	13.03円	1株当たり当期純利益	35.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	71,943	193,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,943	193,363
期中平均株式数(株)	5,520,633	5,520,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 北原 健祐 (現 執行役員横浜中央支社支社長兼事業開発室室長)

・退任予定取締役

取締役 井坂 欣弥

③ 就任及び退任予定日

2021年9月22日